

(ご参考)



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
(明治乳業株式会社分)
コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 尚忠 TEL (03) 3273-3917
問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 梅本 隆司 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	711,394	0.6	14,037	△13.7	13,923	△13.3	5,933	△35.7
20年3月期	706,988	0.6	16,262	△31.1	16,065	△31.4	9,226	△32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18.06	—	4.1	3.5	2.0
20年3月期	28.08	—	6.4	4.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 97百万円 20年3月期 135百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	393,169	147,303	36.9	441.39
20年3月期	390,192	147,425	37.2	441.73

(参考) 自己資本 21年3月期 144,969百万円 20年3月期 145,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,991	△23,882	8,321	4,682
20年3月期	18,542	△44,630	15,455	3,230

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	4.00	4.00	8.00	2,628	28.5	1.8
21年3月期	4.00	4.00	8.00	2,627	44.3	1.8

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期	328,500,000株	20年3月期	329,648,786株
② 期末自己株式数	21年3月期	62,045株	20年3月期	1,130,509株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	481,455	0.6	10,545	△13.5	11,150	△10.1	3,998	△38.1
20年3月期	478,353	△0.6	12,191	△33.3	12,398	△32.5	6,460	△30.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	12.17		—	
20年3月期	19.66		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期	338,540		123,115		36.4		374.85	
20年3月期	332,270		125,047		37.6		380.64	

(参考) 自己資本

21年3月期

123,115百万円

20年3月期

125,047百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気減速の中で、急激な円高・株安の進展や原油をはじめとする原材料価格の高騰などに見舞われ、企業収益は大幅に減少、雇用情勢の急速な悪化を招くなど、厳しい状況で推移しました。

食品業界におきましては、食品偽装等の事件が相次ぐ中で、食の安全・安心がますます求められる状況となる一方、原材料価格の騰落を背景とした商品の価格改定の動きが活発化し、市場における競争は激しいものとなりました。

乳業界におきましては、需要が減少する状況にあるも、国際乳原料価格の上昇や飼料価格の高騰などを踏まえて原料乳価格の引き上げを行うなど、業界を取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。

こうした状況の下、明治乳業グループでは、牛乳・乳製品価格の改定を実施するとともに、引き続き消費者の皆様のご信頼と支持が得られるよう、「明治ブランド」の価値向上、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などの既存優位事業の徹底強化、チーズ事業や流動食事業など成長事業の売上拡大、グループ内物流の全体最適化によるコスト削減等、諸施策に注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業において粉乳、チーズ等の乳製品、アイスクリーム等の売上が前期実績を上回ったことに加え、連結子会社において飼料子会社等の売上が前期実績を上回ったことにより、前期比0.6%増加し、7,113億9,400万円となりました。

利益面では、価格改定による効果やプロダクトミックス改善効果があった一方、原材料コストの大幅増加や価格改定の影響等による販売物量の減少があったことなどにより、営業利益は前期比13.7%減の140億3,700万円、経常利益は前期比13.3%減の139億2,300万円、当期純利益は、固定資産売却益の減少による特別利益の減少と経営統合関連費用等の特別損失の増加により、前期比35.7%減の59億3,300万円となりました。

尚、平成20年7月より、群馬県伊勢崎市にて、当社群馬栄養食工場が生産を開始いたしました。同工場は「流動食専用工場」として、最新鋭の設備と技術を駆使した当社流動食事業の基幹工場として位置付けております。

セグメント別の業績の状況は次の通りです。

	食品			サービス・その他			計		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
売上高 (百万円)	595,761	597,475	1,714	157,545	156,440	△1,104	753,306	753,916	610
営業利益 (百万円)	14,558	10,980	△3,577	1,769	2,861	1,091	16,327	13,842	△2,485

(注：消去前の金額を記載)

[食品事業]

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれます。

売上高は、明治乳業において、粉乳・チーズ等の乳製品、アイスクリーム、栄養食品、マーガリン類等の売上が前期実績を上回ったことなどにより、前期比0.3%増の5,974億7,500万円となりました。営業利益につきましては、輸入原材料価格の高騰と生乳取引価格の引き上げによる原材料コストの大幅な増加などにより、前期比24.6%減の109億8,000万円となりました。

[サービス・その他事業]

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれます。

売上高は、配合飼料価格の改定をしたことにより飼料事業の売上が前期実績を上回ったものの、受託物量減少による物流子会社の売上減などにより、前期比0.7%減の1,564億4,000万円となりました。営業利益は、前期比61.7%増の28億6,100万円となりました。

(明治乳業単体の概況)

①市乳部門

市乳部門は、ヨーグルトはほぼ前期並みとなりましたが、牛乳市場の縮小傾向と価格改定の影響等による販売物量の減少から牛乳類が前期実績を下回ったことなどにより、売上高は前期比2.0%減の2,825億3,100万円となりました。

②乳製品部門

乳製品部門は、粉乳が好調に推移したこと、また、ブランドを一新した「明治北海道十勝チーズ」を中心としてチーズも前期を大きく上回ったことから、売上高は前期を大きく上回り、前期比10.5%増の774億6,000万円となりました。

③アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、「明治エッセルスーパーカップ」シリーズの価格改定が市場に定着し、季節フレーバーも好調に推移したことで、売上高は、前期比5.9%増の415億3,400万円となりました。

④飲料部門

飲料部門は、市場競争の激化により茶系飲料等が苦戦したことにより、売上高は、前期比17.0%減の239億2,800万円となりました。

⑤その他部門

その他の部門は、消費者の節約志向の高まりによる内食化傾向の追い風があったマーガリン類、新工場が稼動し品種・アイテム数を増加した栄養食品が好調に推移し、冷凍食品も堅調だったことから、売上高は、前期比7.7%増の560億円となりました。

以上により、売上高は、前期比0.6%増の4,814億5,500万円となりました。利益面では、価格改定による効果やプロダクトミックス改善効果があった一方、輸入原材料価格の高騰と生乳取引価格の引き上げ等による原材料コストの大幅増加、また、価格改定の影響等による販売物量の減少があったことなどにより、営業利益は、前期比13.5%減の105億4,500万円、経常利益は前期比10.1%減の111億5,000万円、当期純利益は、固定資産売却益の減少による特別利益の減少と経営統合関連費用等の特別損失の増加により、前期比38.1%減の39億9,800万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当期末の資産合計は、前期末に比べ、29億7,700万円増加し、3,931億6,900万円となりました。流動資産については、たな卸資産及び現預金の増加等から、前期末に比べ、72億3,000万円増加し、1,487億9,300万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の減少等から、前期末に比べ、42億5,300万円減少し、2,443億7,600万円となりました。

②負債

負債合計は、前期末に比べ、30億9,900万円増加し、2,458億6,500万円となりました。流動負債

は、一年以内に償還予定の社債を固定負債から振替したこと等により、前期末に比べ、162億2,700万円増加し、1,819億5,800万円となりました。固定負債は、一年以内に償還予定の社債を流動負債へ振り替えたこと等により、前期末に比べ、131億2,800万円減少し、639億700万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前期末に比べ、1億2,100万円減少し、1,473億300万円となりました。なお自己資本比率は、前期末の37.2%から36.9%に減少し、1株当たり純資産額は、前期末の441.73円から441.39円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,542	16,991	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,630	△23,882	20,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,455	8,321	△7,134
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	△10,632	1,430	12,063
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	20	20
現金及び現金同等物の期首残高	13,863	3,230	△10,632
現金及び現金同等物の期末残高	3,230	4,682	1,451

連結キャッシュ・フローの当期の概況については、

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より15億5,000万円減の169億9,100万円となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期より207億4,700万円支出減の△238億8,200万円となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は前期より191億9,700万円支出減の、68億9,100万円の支出となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行の減少などにより、前期より71億3,400万円減の83億2,100万円となりました。
- ④これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末より14億5,100万円増加し、46億8,200万円の残高となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	37.5	37.2	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	79.2	50.5	34.2
債務償還年数 (年)	3.7	2.3	5.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.9	37.0	21.5	14.4

(注) 自己資本比率 (純資産の一部少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社7社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)他1社、子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社3社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、子会社5社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

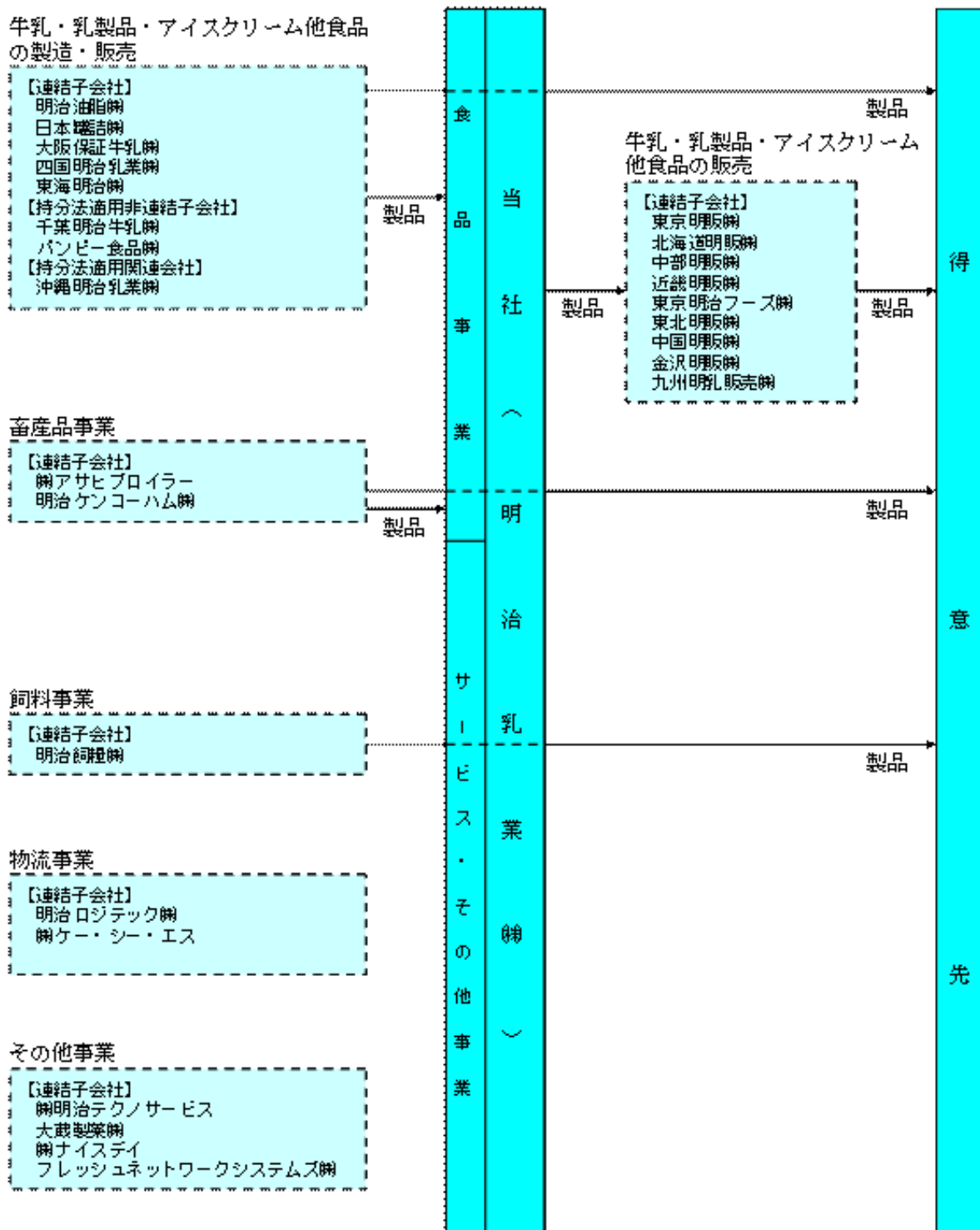
物流事業

連結子会社明治ロジテック(株)他1社、子会社10社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社5社、関連会社1社が行っております。

・事業系統図（当社、連結子会社、持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社）



3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231	4,683
受取手形及び売掛金	80,347	80,834
リース投資資産	—	1,256
たな卸資産	42,072	—
商品及び製品	—	36,448
仕掛品	—	283
原材料及び貯蔵品	—	12,395
繰延税金資産	6,262	4,599
その他	10,069	8,580
貸倒引当金	△420	△288
流動資産合計	141,563	148,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 67,787	※1, ※3 69,365
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 60,729	※1, ※3 65,471
土地	※3 43,824	※3 43,651
リース資産（純額）	—	※1 778
建設仮勘定	9,347	968
その他（純額）	※1, ※3 9,773	※1, ※3 8,950
有形固定資産合計	191,463	189,185
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 28,490	※2, ※3 22,796
繰延税金資産	1,027	759
その他	※2 21,922	※2 24,257
貸倒引当金	△860	△326
投資その他の資産合計	50,581	47,487
固定資産合計	248,629	244,376
資産合計	390,192	393,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,403	65,225
短期借入金	※3 14,498	※3 15,191
コマーシャル・ペーパー	28,000	36,000
リース債務	—	1,050
未払法人税等	1,749	1,941
未払費用	32,151	30,494
1年内償還予定の社債	—	15,000
その他	※3 23,927	※3 17,054
流動負債合計	165,730	181,958
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	※3 27,665	※3 30,427
リース債務	—	1,111
繰延税金負債	9,350	7,427
退職給付引当金	3,762	3,674
役員退職慰労引当金	665	633
その他	※5 592	※5 632
固定負債合計	77,036	63,907
負債合計	242,766	245,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,995	31,977
利益剰余金	76,019	78,648
自己株式	△638	△34
株主資本合計	141,022	144,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,094	732
評価・換算差額等合計	4,094	732
少数株主持分	2,308	2,333
純資産合計	147,425	147,303
負債純資産合計	390,192	393,169

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	706,988	711,394
売上原価	※2 516,325	※2 522,659
売上総利益	190,663	188,734
販売費及び一般管理費	※1, ※2 174,400	※1, ※2 174,696
営業利益	16,262	14,037
営業外収益		
受取利息	52	45
受取配当金	428	436
持分法による投資利益	135	97
受取家賃	542	563
その他	927	708
営業外収益合計	2,085	1,850
営業外費用		
支払利息	864	1,178
たな卸資産処分損	561	49
その他	857	736
営業外費用合計	2,282	1,964
経常利益	16,065	13,923
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,600	※3 386
貸倒引当金戻入額	41	140
子会社清算益	464	—
補助金収入	—	334
その他	259	165
特別利益合計	2,366	1,027
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,448	※4 1,162
リース資産過年度減価償却費	348	—
たな卸資産廃棄損	309	600
減損損失	—	※5 52
経営統合関連費用	—	757
その他	507	567
特別損失合計	2,614	3,140
税金等調整前当期純利益	15,817	11,810
法人税、住民税及び事業税	4,247	3,581
法人税等調整額	2,300	2,256
法人税等合計	6,548	5,838
少数株主利益	42	39
当期純利益	9,226	5,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
前期末残高	31,993	31,995
当期変動額		
自己株式の処分	1	△5
自己株式の消却	—	△12
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	31,995	31,977
利益剰余金		
前期末残高	70,407	76,019
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	9,226	5,933
連結子会社決算期変更による増減額	—	12
持分法適用会社決算期変更による増減額	—	△59
自己株式の消却	—	△629
当期変動額合計	5,612	2,628
当期末残高	76,019	78,648
自己株式		
前期末残高	△566	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	14	35
自己株式の消却	—	642
当期変動額合計	△71	603
当期末残高	△638	△34
株主資本合計		
前期末残高	135,481	141,022
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	9,226	5,933
連結子会社決算期変更による増減額	—	12
持分法適用会社決算期変更による増減額	—	△59
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	16	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	5,541	3,214
当期末残高	141,022	144,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,272	4,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,177	△3,362
当期変動額合計	△4,177	△3,362
当期末残高	4,094	732
少数株主持分		
前期末残高	2,291	2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	25
当期変動額合計	16	25
当期末残高	2,308	2,333
純資産合計		
前期末残高	146,044	147,425
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	9,226	5,933
連結子会社決算期変更による増減額	—	12
持分法適用会社決算期変更による増減額	—	△59
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	16	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,160	△3,336
当期変動額合計	1,381	△121
当期末残高	147,425	147,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,817	11,810
減価償却費	22,247	20,259
負ののれん償却額	△168	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,847	△3,132
減損損失	—	52
受取利息及び受取配当金	△480	△481
支払利息	864	1,178
固定資産売却損益 (△は益)	△1,600	△386
固定資産処分損益 (△は益)	1,095	1,162
有価証券売却損益 (△は益)	△128	1
有価証券評価損益 (△は益)	170	182
売上債権の増減額 (△は増加)	10,142	△350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,882	△107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,381	△7,052
未払費用の増減額 (△は減少)	△690	△1,647
その他	△2,069	△392
小計	25,087	21,072
利息及び配当金の受取額	497	486
利息の支払額	△864	△1,178
法人税等の支払額	△6,178	△3,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,542	16,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,498	△21,219
無形固定資産の取得による支出	—	△2,893
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,097	362
投資有価証券の取得による支出	△2,753	△168
投資有価証券の売却による収入	1,381	22
貸付金の純減少 (△増加) 額	△121	71
その他	△3,735	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,630	△23,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,223	699
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	8,000
長期借入れによる収入	10,275	9,900
長期借入金の返済による支出	△7,900	△7,143
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△3,614	△2,627
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△71	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,455	8,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,632	1,430
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期首残高	13,863	3,230
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,230	※ 4,682

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																																
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>近畿明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>東京牛乳運輸株式会社</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社コントラ</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>明治ロジテック株式会社</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> <tr><td>近畿明販株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>平成20年4月1日に連結子会社 東京牛乳運輸株式会社は連結子会社 株式会社コントラを吸収合併いたしました。同時に東京牛乳運輸株式会社は商号を明治ロジテック株式会社に変更いたしました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治ケンコーハム株式会社	明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社	
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																
明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社																																																
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																
近畿明販株式会社																																																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場、十勝工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">2～26年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2～22年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年	<p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は1,279百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">2～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2～22年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～18年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～26年												
工具器具備品	2～22年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～18年												
工具器具備品	2～22年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ537百万円減少しております。</p> <p>また、連結子会社の一部において、リース契約の多様化を踏まえ、リース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、当連結会計年度より、経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とするリース期間定額法に変更しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ155百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、193百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ630百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループは市乳部門を中心とした工場のスクラップ&ビルドが一巡し、新たに、流動食・チーズ等の他部門の生産体制の再構築が進行中であります。そのため、定額法採用資産の占める割合が増えてきており、より適正な原価計算を行う必要性から当該変更を実施するものであります。</p> <p>これにより、提出会社の有形固定資産の減価償却の方法は下記のものを除き定額法となります。</p> <p>①昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等</p> <p>②本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）</p> <p>この変更により、当連結会計年度の減価償却費は2,715百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は1,173百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当連結会計年度発生額53百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度発生額31百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,794百万円、404百万円、11,873百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産売却益」(当連結会計年度発生額27百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、親会社での取得が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△3,954百万円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,184百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">909 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,275 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,138 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,634百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,042 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,056 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,472 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,371百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td>㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、67百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,993百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,805百万円	構築物	909 "	機械装置	6,275 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	55 "	土地	6,450 "	投資有価証券	3,138 "	計	23,634百万円	短期借入金	800百万円	長期借入金(1年以内)	2,042 "	長期借入金	9,056 "	従業員貯金	2,472 "	計	14,371百万円	東乳物流サービス㈱	55百万円	仙台飼料㈱	479 "	㈱明治ビバリッジ	93 "	計	627百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、257,510百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,439百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">827 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,922 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,868 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,550百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,038 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,018 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,435 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,342百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td>㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、42百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,911百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,439百万円	構築物	827 "	機械装置	4,922 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	41 "	土地	6,450 "	投資有価証券	2,868 "	計	21,550百万円	短期借入金	850百万円	長期借入金(1年以内)	2,038 "	長期借入金	7,018 "	従業員貯金	2,435 "	計	12,342百万円	東乳物流サービス㈱	65百万円	仙台飼料㈱	661 "	㈱明治ビバリッジ	63 "	計	789百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
投資有価証券(株式)	4,993百万円																																																																																								
その他(出資金)	183百万円																																																																																								
建物	6,805百万円																																																																																								
構築物	909 "																																																																																								
機械装置	6,275 "																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具器具備品	55 "																																																																																								
土地	6,450 "																																																																																								
投資有価証券	3,138 "																																																																																								
計	23,634百万円																																																																																								
短期借入金	800百万円																																																																																								
長期借入金(1年以内)	2,042 "																																																																																								
長期借入金	9,056 "																																																																																								
従業員貯金	2,472 "																																																																																								
計	14,371百万円																																																																																								
東乳物流サービス㈱	55百万円																																																																																								
仙台飼料㈱	479 "																																																																																								
㈱明治ビバリッジ	93 "																																																																																								
計	627百万円																																																																																								
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																								
借入実行残高	—																																																																																								
差引額	20,000百万円																																																																																								
投資有価証券(株式)	4,911百万円																																																																																								
その他(出資金)	183百万円																																																																																								
建物	6,439百万円																																																																																								
構築物	827 "																																																																																								
機械装置	4,922 "																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具器具備品	41 "																																																																																								
土地	6,450 "																																																																																								
投資有価証券	2,868 "																																																																																								
計	21,550百万円																																																																																								
短期借入金	850百万円																																																																																								
長期借入金(1年以内)	2,038 "																																																																																								
長期借入金	7,018 "																																																																																								
従業員貯金	2,435 "																																																																																								
計	12,342百万円																																																																																								
東乳物流サービス㈱	65百万円																																																																																								
仙台飼料㈱	661 "																																																																																								
㈱明治ビバリッジ	63 "																																																																																								
計	789百万円																																																																																								
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																								
借入実行残高	—																																																																																								
差引額	20,000百万円																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">26,484百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">51,764 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,834 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,904 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,122百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">27 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">550 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">132 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	運賃保管料	26,484百万円	拡売費	51,764 〃	労務費	38,834 〃	退職給付費用	1,904 〃	土地	1,573百万円	その他の固定資産	27 〃	計	1,600百万円	建物	752百万円	機械装置	550 〃	土地	12 〃	工具器具備品他	132 〃	計	1,448百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">27,786百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">52,304 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,908 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,969 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,945百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">17 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">791 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">108 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>徳島県吉野川市</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>宮城県柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（52百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	27,786百万円	拡売費	52,304 〃	労務費	38,908 〃	退職給付費用	2,969 〃	土地	369百万円	その他の固定資産	17 〃	計	386百万円	建物	258百万円	機械装置	791 〃	土地	3 〃	工具器具備品他	108 〃	計	1,162百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	群馬県伊勢崎市	〃	〃	徳島県吉野川市	〃	〃	宮城県柴田郡
運賃保管料	26,484百万円																																																												
拡売費	51,764 〃																																																												
労務費	38,834 〃																																																												
退職給付費用	1,904 〃																																																												
土地	1,573百万円																																																												
その他の固定資産	27 〃																																																												
計	1,600百万円																																																												
建物	752百万円																																																												
機械装置	550 〃																																																												
土地	12 〃																																																												
工具器具備品他	132 〃																																																												
計	1,448百万円																																																												
運賃保管料	27,786百万円																																																												
拡売費	52,304 〃																																																												
労務費	38,908 〃																																																												
退職給付費用	2,969 〃																																																												
土地	369百万円																																																												
その他の固定資産	17 〃																																																												
計	386百万円																																																												
建物	258百万円																																																												
機械装置	791 〃																																																												
土地	3 〃																																																												
工具器具備品他	108 〃																																																												
計	1,162百万円																																																												
用途	種類	場所																																																											
遊休資産	土地	群馬県伊勢崎市																																																											
〃	〃	徳島県吉野川市																																																											
〃	〃	宮城県柴田郡																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	329,648	—	—	329,648
合計	329,648	—	—	329,648
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,032	123	25	1,130
合計	1,032	123	25	1,130

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,314	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	329,648	—	1,148	328,500
合計	329,648	—	1,148	328,500
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,130	143	1,212	62
合計	1,130	143	1,212	62

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,212千株は、自己株式の消却及び単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,313	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,313	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,231百万円	現金及び預金勘定 4,683百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △1 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △1 "
現金及び現金同等物 3,230百万円	現金及び現金同等物 4,682百万円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,299	18,762	7,462
小計	11,299	18,762	7,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,237	2,696	△540
② その他	99	67	△32
小計	3,337	2,764	△573
合計	14,636	21,526	6,889

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、37百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,747	8,911	3,163
小計	5,747	8,911	3,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,763	6,871	△1,891
② その他	42	42	—
小計	8,806	6,914	△1,891
合計	14,554	15,825	1,271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、154百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">347,458百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">456,883 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ハ 差引額(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△109,424 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="margin-left: 20px;">掛金拠出割合 0.97%</p> <p>(3) 補足説明(平成20年3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金80,261百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金38百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	347,458百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	456,883 〃	ハ 差引額(イーロ)	△109,424 〃																														
イ 年金資産の額	347,458百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	456,883 〃																																				
ハ 差引額(イーロ)	△109,424 〃																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">△73,037百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">50,396 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△22,641 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,037 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,871 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,338 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">9,929 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,692 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△3,762百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額(掛金額等による按分額)は、2,939百万円であります。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△73,037百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	50,396 〃	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△22,641 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,037 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	30,871 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△3,338 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,929 〃	チ 前払年金費用	13,692 〃	リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,762百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">△71,082百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">41,979 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">△29,102 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,317 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,921 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,010 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">13,126 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,801 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△3,674百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△71,082百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	41,979 〃	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△29,102 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,317 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	39,921 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△2,010 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,126 〃	チ 前払年金費用	16,801 〃	リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,674百万円
イ 退職給付債務(注)1	△73,037百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	50,396 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△22,641 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,037 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	30,871 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△3,338 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,929 〃																																				
チ 前払年金費用	13,692 〃																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,762百万円																																				
イ 退職給付債務(注)1	△71,082百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	41,979 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△29,102 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,317 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	39,921 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△2,010 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,126 〃																																				
チ 前払年金費用	16,801 〃																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,674百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,454</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,335</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注)2</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として7年</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注)1	1,454	百万円	ロ	利息費用	1,841	"	ハ	期待運用収益	△1,868	"	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"	ホ	数理計算上の差異	1,892	"	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,335	"	ト	厚生年金基金要拠出額(注)2	182	"	チ	臨時に支払った割増退職金	30	"	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,907	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,473</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,555</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,187</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,336</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注)2</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として7年</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注)1	1,473	百万円	ロ	利息費用	1,788	"	ハ	期待運用収益	△1,555	"	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"	ホ	数理計算上の差異	3,187	"	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,336	"	ト	厚生年金基金要拠出額(注)2	184	"	チ	臨時に支払った割増退職金	67	"	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,520	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年	
イ	勤務費用(注)1	1,454	百万円																																																																																																																						
ロ	利息費用	1,841	"																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	△1,868	"																																																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異	1,892	"																																																																																																																						
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,335	"																																																																																																																						
ト	厚生年金基金要拠出額(注)2	182	"																																																																																																																						
チ	臨時に支払った割増退職金	30	"																																																																																																																						
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,907	百万円																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																																							
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																							
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																																							
イ	勤務費用(注)1	1,473	百万円																																																																																																																						
ロ	利息費用	1,788	"																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	△1,555	"																																																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異	3,187	"																																																																																																																						
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,336	"																																																																																																																						
ト	厚生年金基金要拠出額(注)2	184	"																																																																																																																						
チ	臨時に支払った割増退職金	67	"																																																																																																																						
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,520	百万円																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																																							
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																							
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																																							

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	931百万円		971百万円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	2,727 "		2,790 "
	未実現利益消去		未実現利益消去
	1,233 "		1,246 "
	未確定費用概算計上否認		未確定費用概算計上否認
	1,194 "		1,229 "
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	1,340 "		1,346 "
	未払事業税否認		未払事業税否認
	203 "		231 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,053 "		876 "
	その他		その他
	1,682 "		431 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	11,368百万円		9,123百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,015 "		△1,977 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	9,352百万円		7,146百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	△3,297百万円		△3,190百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△2,783 "		△514 "
	前払年金費用		前払年金費用
	△3,756 "		△4,925 "
	その他		その他
	△1,574 "		△582 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△11,412百万円		△9,213百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△2,060百万円		△2,067百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.0 "		5.4 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.3 "		△2.2 "
	のれんの償却額		のれんの償却額
	△1.1 "		△0.2 "
	評価性引当額		評価性引当額
	2.7 "		6.0 "
	住民税均等割		住民税均等割
	1.4 "		1.9 "
	研究費等の法人税額特別控除		研究費等の法人税額特別控除
	△2.9 "		△3.8 "
	その他		その他
	△2.2 "		1.5 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.0%		49.0%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	594,097	112,890	706,988	—	706,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,663	44,654	46,317	(46,317)	—
計	595,761	157,545	753,306	(46,317)	706,988
営業費用	581,202	155,775	736,978	(46,252)	690,725
営業利益	14,558	1,769	16,327	(64)	16,262
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	330,520	65,950	396,470	(6,277)	390,192
減価償却費	16,338	5,908	22,247	—	22,247
資本的支出	35,535	6,430	41,966	(159)	41,807

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の減価償却費が974百万円増加しており、サービス・その他事業の減価償却費が386百万円増加しております。また、食品事業の営業費用は974百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	595,638	115,755	711,394	—	711,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,837	40,685	42,522	(42,522)	—
計	597,475	156,440	753,916	(42,522)	711,394
営業費用	586,495	153,579	740,074	(42,718)	697,356
営業利益	10,980	2,861	13,842	195	14,037
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	340,605	61,496	402,102	(8,932)	393,169
減価償却費	14,574	5,685	20,259	—	20,259
減損損失	2	49	52	—	52
資本的支出	16,815	1,416	18,231	(33)	18,198

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 31,827百万円

当連結会計年度 26,482百万円

4 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）③（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、食品事業で1,244百万円、サービス・その他事業で35百万円それぞれ減少しております。

（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）①（会計方針の変更）に記載のとおり、従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は食品事業で2,670百万円減少、サービス・その他事業で44百万円減少し、営業利益は食品事業で2,670百万円、サービス・その他事業で44百万円それぞれ増加しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なおセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）①（追加情報）に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は食品事業で1,136百万円減少、サービス・その他事業で37百万円減少し、営業利益は食品事業で1,136百万円、サービス・その他事業で37百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

同上

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	441.73円	1株当たり純資産額	441.39円
1株当たり当期純利益	28.08円	1株当たり当期純利益	18.06円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	9,226百万円	当期純利益	5,933百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	9,226百万円	普通株式に係る当期純利益	5,933百万円
普通株式の期中平均株数	328,552千株	普通株式の期中平均株数	328,471千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社及び明治製菓株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <table border="1"><tr><td>名称</td><td>明治ホールディングス株式会社</td></tr><tr><td>住所</td><td>東京都中央区京橋二丁目4番16号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 佐藤尚忠</td></tr><tr><td>資本金</td><td>30,000百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</td></tr></table> <p>株式移転を行った主な理由</p> <p>両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため</p> <p>株式移転日</p> <p>平成21年4月1日</p>	名称	明治ホールディングス株式会社	住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号	代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠	資本金	30,000百万円	事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業
名称	明治ホールディングス株式会社										
住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号										
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠										
資本金	30,000百万円										
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業										

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663	4,127
受取手形	※3 1,907	※3 1,220
売掛金	※3 57,453	※3 59,764
商品	6,458	—
製品	17,592	—
原材料	7,308	—
商品及び製品	—	30,339
仕掛品	344	225
貯蔵品	1,600	—
原材料及び貯蔵品	—	10,060
前払費用	※3 926	※3 833
繰延税金資産	4,969	3,523
未収入金	※3 5,537	※3 4,850
関係会社短期貸付金	23,157	20,624
その他	919	1,066
貸倒引当金	△266	△130
流動資産合計	130,571	136,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 88,182	※1 91,886
減価償却累計額	△42,513	△44,540
建物（純額）	45,668	47,345
構築物	※1 12,092	※1 12,565
減価償却累計額	△7,307	△7,654
構築物（純額）	4,785	4,910
機械及び装置	※1 169,506	※1 179,659
減価償却累計額	△118,527	△122,897
機械及び装置（純額）	50,978	56,761
車両運搬具	※1 500	※1 547
減価償却累計額	△337	△351
車両運搬具（純額）	163	195
工具、器具及び備品	※1 22,181	※1 22,846
減価償却累計額	△18,156	△19,009
工具、器具及び備品（純額）	4,025	3,837
土地	※1 24,832	※1 24,812
リース資産	—	1,955
減価償却累計額	—	△312
リース資産（純額）	—	1,642
建設仮勘定	9,156	678
有形固定資産合計	139,609	140,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	335	2,879
電話加入権	90	90
施設利用権	329	286
無形固定資産合計	758	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,743	※1 16,244
関係会社株式	18,248	18,172
出資金	182	198
関係会社出資金	183	183
長期貸付金	412	372
従業員に対する長期貸付金	54	45
関係会社長期貸付金	7,797	7,628
破産更生債権等	642	170
長期前払費用	1,191	1,185
敷金及び保証金	1,022	995
前払年金費用	13,120	16,152
その他	368	365
貸倒引当金	△3,636	△3,125
投資その他の資産合計	61,331	58,590
固定資産合計	201,698	202,035
資産合計	332,270	338,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 44,601	※3 45,429
短期借入金	6,000	6,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,849	※1 5,880
コマーシャル・ペーパー	28,000	36,000
リース債務	—	509
未払金	※3 10,594	※3 4,506
未払費用	※2, ※3 27,394	※2, ※3 27,730
未払法人税等	1,170	1,051
前受金	16	70
預り金	14,362	※3 14,126
設備関係支払手形	3	—
従業員貯金	※1 2,472	※1 2,435
1年内償還予定の社債	—	15,000
その他	273	772
流動負債合計	140,738	160,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	※1 22,125	※1 25,665
リース債務	—	1,133
繰延税金負債	7,581	6,718
退職給付引当金	1,156	997
役員退職慰労引当金	569	545
その他	52	52
固定負債合計	66,485	55,112
負債合計	207,223	215,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金	31,977	31,977
その他資本剰余金	17	—
資本剰余金合計	31,995	31,977
利益剰余金		
利益準備金	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金	840	840
退職手当積立金	50	50
圧縮記帳積立金	4,090	3,937
別途積立金	35,620	39,620
繰越利益剰余金	10,368	7,261
利益剰余金合計	56,280	57,020
自己株式	△638	△34
株主資本合計	121,283	122,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,764	505
評価・換算差額等合計	3,764	505
純資産合計	125,047	123,115
負債純資産合計	332,270	338,540

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※4 478,353	※4 481,455
売上原価		
商品期首たな卸高	5,730	6,458
製品期首たな卸高	14,179	17,592
当期商品仕入高	48,942	50,938
当期製品製造原価	※1 297,903	※1 301,404
合計	366,754	376,393
商品期末たな卸高	6,458	9,116
製品期末たな卸高	17,592	21,222
売上原価合計	342,703	346,054
売上総利益	135,649	135,400
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	※1 11,661	※1 12,205
事故費及び見本費	1,715	—
事故費	—	396
見本費	—	1,527
拡売費	57,942	57,850
広告宣伝費	8,139	8,254
貸倒損失	14	58
給料	12,743	12,686
賞与及び手当	6,995	6,902
法定福利費	2,788	2,791
退職給付費用	1,388	2,383
旅費	3,274	3,236
減価償却費	2,195	2,135
賃借料及び修繕費	5,720	—
賃借料	—	4,709
修繕費	—	1,212
事務費	3,244	2,725
研究費その他	5,633	—
研究費	—	1,396
その他	—	4,378
販売費及び一般管理費合計	123,457	124,855
営業利益	12,191	10,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	236	250
受取配当金	※4 666	※4 780
不動産賃貸料	368	351
受取家賃	485	498
その他	614	597
営業外収益合計	※4 2,370	※4 2,479
営業外費用		
支払利息	612	703
社債利息	228	401
たな卸資産処分損	494	44
その他	828	724
営業外費用合計	2,163	1,874
経常利益	12,398	11,150
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,561	※2 127
投資有価証券売却益	162	0
補助金収入	—	327
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	90	132
特別利益合計	1,814	687
特別損失		
固定資産処分損	※3 959	※3 965
関係会社株式評価損	116	75
たな卸資産廃棄損	210	570
経営統合関連費用	—	757
その他	152	308
特別損失合計	1,439	2,678
税引前当期純利益	12,773	9,159
法人税、住民税及び事業税	3,372	2,369
法人税等調整額	2,940	2,791
法人税等合計	6,313	5,160
当期純利益	6,460	3,998

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,977	31,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,977	31,977
その他資本剰余金		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の処分	1	△5
自己株式の消却	—	△12
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	17	—
資本剰余金合計		
前期末残高	31,993	31,995
当期変動額		
自己株式の処分	1	△5
自己株式の消却	—	△12
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	31,995	31,977
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,311	5,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
退職手当積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,225	4,090
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△135	△152
当期変動額合計	△135	△152
当期末残高	4,090	3,937
別途積立金		
前期末残高	30,620	35,620
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	4,000
当期変動額合計	5,000	4,000
当期末残高	35,620	39,620
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,387	10,368
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
圧縮記帳積立金の取崩	135	152
別途積立金の積立	△5,000	△4,000
当期純利益	6,460	3,998
自己株式の消却	—	△629
当期変動額合計	△2,018	△3,106
当期末残高	10,368	7,261
利益剰余金合計		
前期末残高	53,434	56,280
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	6,460	3,998
自己株式の消却	—	△629
当期変動額合計	2,845	740
当期末残高	56,280	57,020
自己株式		
前期末残高	△566	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	14	35
自己株式の消却	—	642
当期変動額合計	△71	603
当期末残高	△638	△34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	118,507	121,283
当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	6,460	3,998
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	16	30
当期変動額合計	2,775	1,326
当期末残高	121,283	122,609
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,660	3,764
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,896	△3,258
当期変動額合計	△3,896	△3,258
当期末残高	3,764	505
純資産合計		
前期末残高	126,168	125,047
 当期変動額		
剰余金の配当	△3,614	△2,627
当期純利益	6,460	3,998
自己株式の取得	△86	△74
自己株式の処分	16	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,896	△3,258
当期変動額合計	△1,120	△1,932
当期末残高	125,047	123,115

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動並びに執行役員制度の導入に関して)

当社は、平成21年5月14日の取締役会におきまして、役員の変動及び執行役員制度の導入とそれに伴う執行役員体制について内定致しました。

尚、本件に関しましては、平成21年6月26日開催予定の当社定時株主総会及びその後の取締役会において正式に決定する予定です。

記

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

①新任代表取締役候補

田中 要 (現 取締役副社長)

②退任予定代表取締役

中山 悠 (現 代表取締役会長) 相談役に就任予定

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②退任予定取締役

峯元 和博 (現 取締役)

山本 潤児 (現 取締役)

江黒 雅美 (現 取締役)

金子 秀定 (現 取締役)

小出 薫 (現 取締役)

縄田 照三 (現 取締役)

坂口 敏行 (現 取締役)

平原 高志 (現 取締役)

大場 進 (現 取締役)

中坪 正 (現 取締役)

川村 和夫 (現 取締役)

谷中 孝章 (現 取締役)

小竹 克佳 (現 取締役)

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 執行役員制度導入について

1. 執行役員制度導入の目的

執行役員制度の導入により、取締役の責任の明確化、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行機能の充実を図り、コーポレートガバナンスの強化を推進する。

2. 執行役員制度の概要

①執行役員は取締役会の決定した方針のもと、会社の業務執行を担当する。

②執行役員は取締役会の決議により選任され、任期は1年とする。

3. 執行役員体制

代表取締役社長 浅野 茂太郎 (現 代表取締役社長)

代表取締役副社長 田中 要 (現 取締役副社長)

取締役専務執行役員	永田 毅	(現 専務取締役)
取締役専務執行役員	井原 昇一	(現 専務取締役)
取締役専務執行役員	吉岡 幸一	(現 専務取締役)
取締役常務執行役員	塚西 廣美	(現 常務取締役東京支社長)
取締役常務執行役員	松澤 正	(現 常務取締役食品販売本部長)
取締役常務執行役員	馬場 良雄	(現 常務取締役研究本部長)
取締役常務執行役員	野中 謙一	(現 常務取締役市乳販売本部長)
取締役常務執行役員	重成 範男	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	加藤 直樹	(現 常務取締役国際本部長)
執行役員	峯元 和博	(現 取締役関西支社長)
執行役員	山本 潤児	(現 取締役(フレッシュネットワークシステムズ(株)代表取締役会長兼東京明販(株)代表取締役社長))
執行役員	金子 秀定	(現 取締役人事部長)
執行役員	小出 薫	(現 取締役品質保証部長)
執行役員	坂口 敏行	(現 取締役東海支社長)
執行役員	平原 高志	(現 取締役(明治ホールディングス(株)執行役員経理財務部長))
執行役員	大場 進	(現 取締役九州支店長)
執行役員	中坪 正	(現 取締役研究本部食品開発研究所長)
執行役員	川村 和夫	(現 取締役栄養販売本部長)
執行役員	谷中 孝章	(現 取締役(明治ホールディングス(株)執行役員事業再編推進部長))
執行役員	小竹 克佳	(現 取締役エンジニアリング部長)
執行役員	中村 裕忠	(現 群馬工場長)
執行役員	村山 泰之	(現 グループ企画部長)
執行役員	陣谷 義直	(現 グループ企画部(フレッシュネットワークシステムズ(株)代表取締役社長))
執行役員	佐藤 秀明	(現 物流部長)
執行役員	玉木 郁夫	(現 経営企画室長)

(3) その他

6月26日以降の、経営体制及び業務分担は次の通りとなる予定です。

役員業務分担

平成21年6月26日

氏名	役位		業務委嘱・業務分担	
			明治乳業	明治ホールディングス
浅野茂太郎	代表取締役	社長		代表取締役副社長
田中 要	代表取締役	副社長	社長補佐、生産関係並びに研究開発関係全般につき担当	取締役
永田 毅	取締役	専務執行役員	事務管理全般につき担当	取締役執行役員
井原 昇一	取締役	専務執行役員	営業関係全般につき担当	取締役
吉岡 幸一	取締役	専務執行役員	生活環境、品質保証、生産、エンジニアリング、酪農、物流担当	
塚西 廣美	取締役	常務執行役員	東京支社長	
松澤 正	取締役	常務執行役員	食品販売本部長	
馬場 良雄	取締役	常務執行役員	研究本部長、技術、購買、商品開発、医薬事業担当	
野中 謙一	取締役	常務執行役員	市乳販売本部長	
重成 範男	取締役	常務執行役員	生活環境、広報、お客様相談、酪農担当	
加藤 直樹	取締役	常務執行役員	国際本部長	
白石 正喜	監査役			
松山 明夫	監査役			
入江 榮一	監査役(非常勤)			
宮本 晶二	監査役(非常勤)			監査役(非常勤)
峯元 和博		執行役員	関西支社長	
山本 潤児		執行役員	フレッシュネットワークシステムズ(株)代表取締役会長兼 東京明販(株)代表取締役社長	
金子 秀定		執行役員	人事部長	
小出 薫		執行役員	品質保証部長	
坂口 敏行		執行役員	東海支社長	
平原 高志		執行役員	(明治ホールディングス)	執行役員 経理財務部長
大場 進		執行役員	九州支店長	
中坪 正		執行役員	研究本部食品開発研究所長	
川村 和夫		執行役員	栄養販売本部長	
谷中 孝章		執行役員	(明治ホールディングス)	執行役員 事業再編推進部長
小竹 克佳		執行役員	エンジニアリング部長	
中村 裕忠		執行役員	群馬工場長	
村山 泰之		執行役員	グループ企画部長	
陣谷 義直		執行役員	フレッシュネットワークシステムズ(株)代表取締役社長	
佐藤 秀明		執行役員	物流部長	
玉木 郁夫		執行役員	経営企画室長	

決算短信補足説明資料

連結決算

1. 業績概要

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)
売上高	7,113	7,069	44	0.6
営業利益	140	162	△22	△13.7
経常利益	139	160	△21	△13.3
当期純利益	59	92	△32	△35.7

2. 財政状態

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)
総資産	3,931	3,901	29	0.8
純資産	1,473	1,474	△1	△0.1
自己資本比率 (%)	36.9	37.2	△0.3	—
1株当たり純資産 (円)	441.39	441.73	△0.34	△0.1

3. セグメント別業績概要

・売上高

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備考
食品事業	5,974	5,957	17	
サービス・その他事業	1,564	1,575	△11	
消去	△425	△463	37	
売上高	7,113	7,069	44	

・営業利益

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備考
食品事業	109	145	△35	
サービス・その他事業	28	17	10	
消去	1	△0	2	
営業利益	140	162	△22	

4. 主な利益増減の内訳

(1) 営業利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)	備考
売上高	7,113	7,069	44	0.6	
売上原価	5,226	5,163	63	1.2	
売上総利益	1,887	1,906	△19	△1.0	売上総利益率 26.5%(前年比△0.5%)
販売費及び一般管理費	1,746	1,744	2	0.2	売上高販管費比率 24.6%(前年比△0.1%)
運賃保管料	277	264	13		原油高騰に伴う運賃の上昇
拡売費	523	517	5		
労務費	389	388	0		(*1)
退職給付費用	29	19	10		(*1)
その他	527	554	△26		事務費の減少
営業利益	140	162	△22	△13.7	営業利益率 2.0%(前年比△0.3%)

(*1) 労務費及び退職給付費用は「販売費及び一般管理費」の他、売上原価に一部含まれています。

(2) 経常利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)	備考
営業外収益	18	20	△2	△11.3	
受取利息及び配当金	4	4	0		
たな卸資産売却益	0	0	△0		
持分法による投資利益	0	1	△0		
雑収入	12	14	△1		
営業外費用	19	22	△3	△13.9	
支払利息、社債利息	11	8	3		
たな卸資産処分損	0	5	△5		棚卸資産の会計基準適用に伴い、処分損を営業外費用から売上原価へ整理変更
雑損	7	8	△1		
経常利益	139	160	△21	△13.3	

(3) 当期純利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率(%)	備考
特別利益	10	23	△13	△56.6	
固定資産売却益	3	16	△12		明乳 土地売却益減少
その他	6	7	△1		
特別損失	31	26	5	20.1	
固定資産処分損	11	14	△2		明乳 統合関連費用 7億円
その他	19	11	8		
税金等調整前当期純利益	118	158	△40	△25.3	
法人税等	58	65	△7		
少数株主利益	0	0	△0		
当期純利益	59	92	△32	△35.7	

5. 要約貸借対照表

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備考
現金及び預金	46	32	14	前期 明乳 設備投資資金・運転資金充当
売上債権	808	803	4	
たな卸資産	491	420	70	明乳 輸入原料等増加
その他	141	159	△17	
流動資産	1,487	1,415	72	
有形固定資産	1,891	1,914	△22	
無形固定資産	77	65	11	
投資有価証券	227	284	△56	明乳 上場株式の評価差額
その他	246	220	26	明乳 前払年金費用+45 億
固定資産	2,443	2,486	△42	
資産合計	3,931	3,901	29	

支払手形・買掛金	652	654	△1	
短期借入金・コマーシャルペーパー	661	424	236	コマーシャルペーパー+80 億円、1 年以内償還社債+
1 年以内償還予定社債				150 億円
その他	505	578	△72	
流動負債	1,819	1,657	162	
社債・長期借入金	504	626	△122	1 年以内償還社債 150 億円振替
退職給付引当金	36	37	△0	
その他	98	106	△8	
固定負債	639	770	△131	
負債合計	2,458	2,427	30	
資本金	336	336	—	
資本剰余金	319	319	△0	
利益剰余金	786	760	26	当期利益分
自己株式	△0	△6	6	自己株式の消却 6 億円
その他有価証券評価差額金	7	40	△33	上場株式の評価差額
少数株主持分	23	23	0	
純資産合計	1,473	1,474	△1	
負債、純資産合計	3,931	3,901	29	

6. 連結子会社グループ別売上高・営業利益（連結消去前単純合算）

・売上高

（単位 億円）

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備 考
販売グループ	1,501	1,528	△27	
生産グループ	407	399	8	
畜産・飼料グループ	751	709	42	
物流グループ	948	973	△24	
その他グループ	129	167	△38	
連結子会社計	3,739	3,778	△38	

・営業利益

（単位 億円）

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備 考
販売グループ	△2	0	△2	
生産グループ	7	8	△1	
畜産・飼料グループ	0	△0	1	
物流グループ	9	15	△6	
その他グループ	9	9	0	
連結子会社計	24	33	△8	

7. 設備投資額、減価償却費

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備考
設備投資額(支払ベース) (有形固定資産)	212.1	414.9	△202.7	平成 18 年度 207.9 億 平成 17 年度 201.4 億 平成 16 年度 205.2 億
減価償却費 (有形固定資産)	186.9	207.7	△20.8	平成 18 年度 189.1 億 平成 17 年度 196.6 億 平成 16 年度 197.3 億

8. 研究開発費

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備考
研究開発費	69.4	71.2		平成 18 年度 75.7 億 平成 17 年度 73.9 億 平成 16 年度 75.5 億

9. 従業員数

	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	備考
従業員数	7,205 人	7,134 人	平成 19 年 3 月末 7,054 人 平成 18 年 3 月末 7,185 人 平成 17 年 3 月末 7,370 人

決算短信補足説明資料

単体決算

1. 業績概要

(単位 億円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率(%)
売上高	4,814	4,783	31	0.6
営業利益	105	121	△16	△13.5
経常利益	111	123	△12	△10.1
当期純利益	39	64	△24	△38.1

2. 平成20年度決算販売実績

	数量	前期比 (%)	金額 (億円)	前期比 (%)
市乳	1,132,488	90.9	2,825	98.0
牛乳類	623,796	92.9	1,145	96.4
ヨーグルト	306,524	93.6	1,021	99.7
その他	202,167	81.9	658	98.3
乳製品	67,033	101.5	774	110.5
粉乳	29,156	121.1	339	120.5
れん乳	2,475	89.4	9	93.2
バター	14,454	88.6	157	94.8
チーズ	20,947	91.7	267	110.5
アイスクリーム	114,353	97.3	415	105.9
飲料	160,486	81.8	239	83.0
その他	—	—	560	107.7
合計	—	—	4,814	100.6

(注1) 乳製品の単位：トン

市乳、飲料、アイスクリームの単位：kl

(注2) 牛乳類とは、牛乳・加工乳・白物乳飲料の計

3. 主な利益増減の内訳

(1) 営業利益増減内訳

(単位 億円)

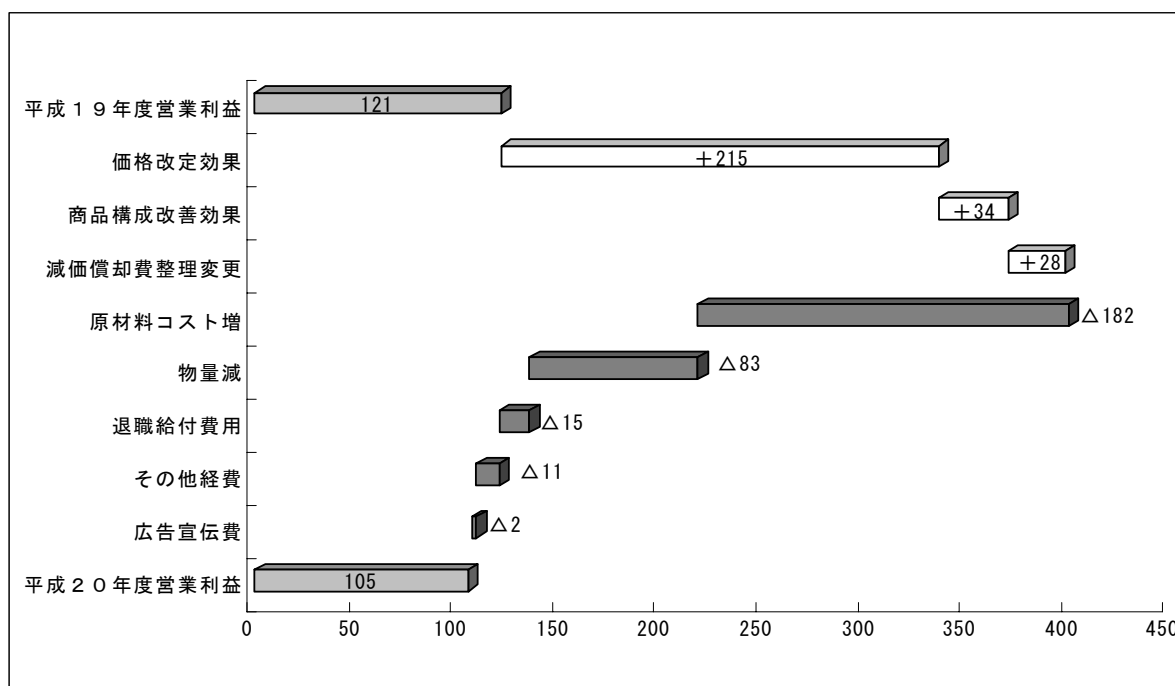
	平成20年度	平成19年度	増減	増減率(%)	備考
売上高	4,814	4,783	31	0.6	
売上原価	3,460	3,427	33	1.0	
売上総利益	1,354	1,356	△2	△0.2	売上総利益率 28.1%(△0.3%)
販売費及び一般管理費	1,248	1,234	13	1.1	売上高販管費比率 25.9%(前年比 0.1%)
運賃保管料	122	116	5	4.7	
拡売費	578	579	△1	△0.2	
宣伝費	82	81	1	1.4	
労務費	223	225	△1	△1.8	(*1)
退職給付費用	23	13	9	71.6	(*1)
その他	217	217	3	0.0	
営業利益	105	121	△16	△13.5	営業利益率 2.2%(前年比△0.3%)

(*1) 販売費 1,053 億円 (前年比 13 億円)、一般管理費 194 億円 (前年比 増減なし)

(*2) 労務費及び退職給付費用は「販売費及び一般管理費」の他、売上原価に一部含まれています。

対前年実績利益増減内訳

単位：億円



(2) 経常利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)	備考
営業外収益	24	23	1	4.6	
受取利息及び配当金	10	9	1		
雑収入	14	14	△0		
営業外費用	18	21	△2	△13.4	
支払利息、社債利息	11	8	2		
たな卸資産処分損	0	4	△4		
雑損	7	8	△1		
経常利益	111	123	△12	△10.1	

(3) 当期純利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)	備考
特別利益	6	18	△11	△62.1	
固定資産売却益	1	15	△14		前期は工場跡地の売却益有
その他	5	2	3		
特別損失	26	14	12	86.0	
固定資産処分損	9	9	0		
有価証券評価損	1	0	1		
関係会社株式評価損	0	1	△0		
その他	14	3	11		経営統合関連費用の発生
税引前当期純利益	91	127	△36	△28.3	
法人税等	51	63	△11	△18.3	
当期純利益	39	64	△24	△38.1	

4. 要約貸借対照表

(単位 億円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備考
現金及び預金	41	26	14	
売上債権	609	593	16	
たな卸資産	406	333	73	チーズ・輸入原料等増加
その他	308	355	△46	短期貸付金 △25 億円 未収消費税△13 億円
流動資産	1,365	1,305	59	
有形固定資産	1,401	1,396	5	資産編入 350 億円、減価償却費△130 億円、 除却等△21 億円
無形固定資産	32	7	25	
投資有価証券	162	217	△54	上場株式の時価評価差額
その他	423	395	27	前払年金費用の増加
固定資産	2,020	2,016	3	
資産合計	3,385	3,322	62	

支払手形・買掛金	454	446	8	
短期借入金・コマーシャル・パ	636	398	238	コマーシャル・パ +80 億円、1 年以内償還社債 150 億円
1 年以内償還社債				
リース債務	5	—	5	
その他	506	562	△55	工場建設に伴う未払金の減少
流動負債	1,603	1,407	195	
社債・長期借入金	456	571	△114	1 年以内償還社債 150 億円
リース債務	11	—	11	
退職給付引当金	9	11	△1	
その他	73	82	△8	
固定負債	551	664	△113	
負債合計	2,154	2,072	82	
資本金	336	336	—	
資本剰余金	319	319	△0	
利益剰余金	570	562	7	
自己株式	△0	△6	6	
その他有価証券評価差額金	5	37	△32	上場株式の評価差額
純資産合計	1,231	1,250	△19	
負債及び純資産合計	3,385	3,322	62	

5. 設備投資額、減価償却費

(単位 億円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	備考
設備投資額(支払ベース) (有形固定資産)	123.0	342.8	△219.8	平成18年度 149.0億 平成17年度 147.0億 平成16年度 158.6億
減価償却費 (有形固定資産)	127.7	145.0	△17.3	平成18年度 132.9億 平成17年度 140.0億 平成16年度 141.2億

6. 研究開発費

(単位 億円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	備考
研究開発費	66.0	67.3	△1.3	平成18年度 70.9億 平成17年度 69.6億 平成16年度 71.6億

7. 従業員数

	平成21年 3月末	平成20年 3月末	備考
従業員数	4,531人	4,481人	平成19年3月末 4,339人 平成18年3月末 4,352人 平成17年3月末 4,673人